

## 現地機関見直しの背景・必要性

### 1 財政状況の厳しさ

- 地方交付税削減等により県財政は厳しさが増
- 公共事業などの事業量が減

⇒ 県全体として、組織のスリム化・効率化が欠かせない状況になっている。

### 2 市町村合併の進展と市町村の役割の拡大

- 10年前に120あった市町村数が81に
- 介護保険をはじめとする福祉や保健行政など、市町村の役割・権限が拡大

⇒ 県の役割・権限が縮小（県福祉事務所の所管範囲、保健指導業務 --- ）

### 3 交通網の整備・IT化の進展

- 新幹線・高速道路等交通網の整備の進展
- インターネット等での情報提供、電子申請の拡大

⇒ 現地機関への来所、現地機関から現場への移動の利便性は上がってきている  
必ずしも窓口が身近になくても良い業務が出てきている

### 4 現地機関の機能の確保

- これまで組織を見直さずに職員数を削減

⇒ 1所当たりの職員数が減少し、専門的知識経験が必要な業務の執行などに支障

### 5 現地機関間の連携の強化

- 横の連携を十分図っていくことが重要

⇒ 統合、ワンフロア化、専門職の相互配置、プロジェクトチーム等で連携を図る必要